

公 表 日

令和 3年 6月15日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和3年度危険区域における土砂生産域調査手法等検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 小串 俊幸 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	令和 3年 6月15日
契約業者名	(株) 建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契約金額	17,985,000円(税込み)
予定価格	18,337,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	九州技術事務所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 3年 6月16日
履行期間(至)	令和 4年 2月28日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度危険区域における土砂生産域調査手法等検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所管内
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市中央区大名2-4-12 CTI福岡ビル
会社名：株式会社建設技術研究所九州支社
電話：(092)714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火時や噴火警戒レベル引き上げ等により、直接調査地点に立ち入ることができない場合において、有効性の高い調査手法について検討するとともに、無人航空機による空撮及びSfM技術等を活用した降灰後土石流流出状況の把握手法の検討、調査ユニットを活用した緊急調査手法の実証実験等を行う業務である。

2) 業務の内容

- ・ 本業務は、計画準備、中継制御通信を活用した無人航空機操作方法の整理、無人航空機による空撮及びSfM、PPK技術等を活用した降灰後土石流流出状況の把握手法検討、調査ユニット及び中継機を活用した緊急調査手法の実証実験の実施、簡易調査ユニット開発・運用マニュアルの改定、報告書作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を24者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」、「実施手順」における業務内容の理解度が高いこと、及び特定テーマの「中継制御通信を活用して無人航空機を飛行させる時の留意点」に対する技術提案について「的確性」における着眼点・問題点・解決方法等が的確かつ理論的に整理されていることについて、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長